



宮本 理一郎 議員

介護保険の一部改正は

健康福祉課長 国は要支援の給付見直しへ

問 介護保険の財政負担増大に伴い、要支援を切り離し、自治体の支援事業に移管するという改正案が出ていますと聞きますが、国は要支援の給付見直しを論議しており、保険給付から切り離し、地域事業に移行する可能性がある。

問 要支援は要介護に進行しないための予防的措置の段階と考えるとよいのか。

答 要支援は要介護に進行しないための予防的措置の段階と考えるとよいのか。要支援1、2が区分された。併せて市町村の包括支援センターの設置が義務づけられ、本町もセンターの体制を確保し、予防施策に取り組んでいる。

問 要支援は具体的にどのようなサービスを受けるのか。

答 要支援は具体的にどのようなサービスを受けるのか。デイサービスや訪問リハビリ、訪問介護、ショートステイ事業などがあげられる。



問 要支援が地域支援事業となつた場合、現状のレベルでサービスの維持は可能か。

答 要支援140人、要介護374人、計514人が認定されている。町移管に伴いサービスの質・量が低下し、病状が悪化することが最も心配されるが、

要支援140人、要介護374人、計514人が認定されている。町移管に伴いサービスの質・量が低下し、病状が悪化することが最も心配されるが、

防災、減災の対策は

問 本年も梅雨時に入ったが、昨年の豪雨被害の復旧状況はどのようになっているのか。

答 本年も梅雨時に入ったが、昨年の豪雨被害の復旧状況はどのようになっているのか。古原建設課長 国・県・町の各担当箇所において、一部を除き、ほぼ完全復旧はしている。

問 橋梁・トンネル・ため池などの危険箇所の地域は、定期的なチェック、見廻りはしているか。

答 橋梁・トンネル・ため池などの危険箇所の地域は、定期的なチェック、見廻りはしているか。古原建設課長 道路・河川・林道は建設課が担当しており、適切な管理に努めている。

問 災害時の行動マニュアルは行政として組織化されているのか。

答 災害時の行動マニュアルは行政として組織化されているのか。また、消防、警察と連携して、実際に行動したことはあるのか。川口総務課長 昨年の水害は、防災計画によるマニュアルに添って対応した。

問 予防は最大の減災につながると思うが、「新防災計画」は策定されているか。

答 予防は最大の減災につながると思うが、「新防災計画」は策定されているか。川口総務課長 本町の地域防災計画の見直しの最終的な素案ができたところである。人命を守ることを最優先し、被害を最小化する減災の考え方を新しい基本方針としている。



平成24年の豪雨災害(原井地区)

問 大規模災害において、人的被害を避けなければならない。災害時の避難、あるいは避難誘導が重要である。素案の中に盛り込んでいるのか。

答 大規模災害において、人的被害を避けなければならない。災害時の避難、あるいは避難誘導が重要である。素案の中に盛り込んでいるのか。川口総務課長 大規模災害時には、公助による対応は、限界がある。自助、共助の重要性や、役割を明確化し、お互いの有機的連携及び総力を結集し、減災を図っていくことが本町の基本的な考え方である。



三田 敏和 議員

子宮頸がんワクチン控える動きは

健康福祉課長 国の見解に沿って対応していく

問 子宮頸がんワクチンの副作用は認識しているのか。

答 子宮頸がんワクチンの副作用は認識しているのか。坪根健康福祉課長 重い副作用の報道で安全性について不安の声があると承知している。現在、定期予防接種として国の見解に沿って推進している。

問 町はいち早く取り組んでいるが、何名接種されたのか。

答 町はいち早く取り組んでいるが、何名接種されたのか。坪根健康福祉課長 対象者は238名、接種した方180名、接種率約75%である。

問 副作用の問合せはあるのか。

答 副作用の問合せはあるのか。坪根健康福祉課長 ワクチンの副作用ではないかという問合せが1件あった。

問 二つのワクチンがあるが、どちらを接種したら良いのか。

答 二つのワクチンがあるが、どちらを接種したら良いのか。坪根健康福祉課長 導入当初のサーバリックス、23年秋に追加されたガーダシルである。どちらも国が認可したワクチンで、説明書を送付し、医師と相談して接種することとなる。

自主防災活動は

問 自主防災組織はどの程度結成されているのか。

答 自主防災組織はどの程度結成されているのか。川口総務課長 吉岡、中村、矢方の3組織である。また、各地域は防災推進委員を配置している。

問 各防災組織への配備品は。

答 各防災組織への配備品は。川口総務課長 可搬ポンプ、土のうを配備。飲料、食糧などの生活用品は町の防災倉庫に確保している。即、対応すべき地域へ運搬できる。

問 自主防災組織数をどう増やすか。

答 自主防災組織数をどう増やすか。川口総務課長 防災推進委員を中心に充実させ防災組織へ発展させたい。

問 防災活動には専門知識が必要。民間で防災士の資格がある。資格要件も緩和されるので消防士、消防団OBの登用も一計では。

答 防災活動には専門知識が必要。民間で防災士の資格がある。資格要件も緩和されるので消防士、消防団OBの登用も一計では。川口総務課長 貴重な意見です。まずは防災推進委員の研修・実践を積ませたい。



煙体験訓練にのぞむ矢方婦人消防隊

体罰、今後の対応は

問 体罰調査の結果は。(何件)

答 体罰調査の結果は。(何件) 百留教育長 小学校職員3件・児童保護者3件、中学校職員6件・生徒保護者3件である。

問 体罰などの心のケアはどのよう処するか。

答 体罰などの心のケアはどのよう処するか。百留教育長 心身の異常サイン、心の葛藤を受け止めるスクール力

上毛の魅力発信は

問 発信手段は。

答 発信手段は。尾崎企画情報課長 上毛町・道の駅しんよしみ・上毛町ファンクラブHP、ブランド創造協議会のFB(フェイスブック)などで町の魅力を情報発信している。

問 HPの更新ができていないのでは。

答 HPの更新ができていないのでは。尾崎企画情報課長 管理運営は企画情報課で、情報内容の更新は所管毎に行うが、指導が足りないと感じている。

問 東高跡地分譲は載せるべきでは。

答 東高跡地分譲は載せるべきでは。尾崎企画情報課長 今後、販売について載せたいと考えている。

問 発信手段の一つにFBの活用は。

答 発信手段の一つにFBの活用は。尾崎企画情報課長 行いたいと思うが人的に不足している。まずHPを充実させたい。